



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ホクシン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,497	3.1	800	142.0	792	136.6	772	112.9
28年3月期	11,156	11.1	330	107.2	335	169.7	362	136.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.25		18.1	6.9	7.0
28年3月期	12.80		9.6	3.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 4百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,820	4,651	39.4	164.06
28年3月期	11,120	3,878	34.9	136.77

(参考) 自己資本 29年3月期 4,651百万円 28年3月期 3,878百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,515	574	130	1,764
28年3月期	200	213	17	953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	85	23.4	2.3
29年3月期		1.00		4.00	5.00	141	18.3	3.3
30年3月期(予想)		2.00		2.00	4.00		33.4	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	4.1	270	31.9	270	30.9	180	56.0	6.35
通期	11,000	4.3	520	35.1	520	34.4	340	56.0	11.99

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	28,373,005 株	28年3月期	28,373,005 株
29年3月期	19,612 株	28年3月期	19,305 株
29年3月期	28,353,594 株	28年3月期	28,353,780 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、中国、欧米をはじめとする世界経済の先行き不透明感により、根強い円高圧力と軟弱な株式相場の中で停滞色の濃い足踏み状態が続きましたが、一転、平成28年11月の米国大統領選挙後のトランプ氏の経済政策の期待感や、中国経済の減速懸念の後退、OPEC減産合意による原油価格回復により円高傾向から円安傾向へ為替の潮目が変わり、企業収益はおおむね高水準で推移し、総じて堅調な動きとなりました。個人消費においては、人手不足を背景とした雇用所得環境に改善がみられ、国内景気は「緩やかに持ち直し」の状態です。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び、分譲一戸建てが堅調に推移し、平成28年4月から平成29年2月までの累計で前年比6.3%増となり、2年連続の増加となりました。

当該期間の業績につきましては、新設住宅着工戸数が好調に推移したことを背景に、主に建材向け製品及びフローア―基材用途向け製品の販売が伸び、売上高が増加しました。

生産面においては、木材伐採規制の強化等による輸入原材料費上昇の影響がありましたが、原油安によるエネルギー費の低下、販売好調に伴う生産フル稼働及び、原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価を低減することができました。

この結果、当事業年度の売上高は114億97百万円と前年同期比3.1%増となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、57億73百万円（前年同期比 6.7%増）、スターウッドTFBは、38億32百万円（同1.4%増）となりました。一方、輸入商品につきましては、18億75百万円（同4.1%減）となりました。営業利益は8億円（同142.0%増）、経常利益は7億92百万円（同136.6%増）、当期純利益は7億72百万円（同112.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ6億99百万円増加し、118億20百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて2億57百万円増加し、55億81百万円となりました。これは主に現金及び預金、電子記録債権の増加と受取手形、売掛金並びに商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて4億42百万円増加し、62億38百万円となりました。これは主に機械及び装置の取得と土地の取得によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べて1億7百万円減少し、47億13百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加と買掛金及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて33百万円増加し、24億55百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金、長期未払金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて74百万円減少し、71億68百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて7億73百万円増加し、46億51百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金と評価・換算差額等合計の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ8億11百万円増加し、17億64百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、15億15百万円(前事業年度は2億円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、及び割引手形の増加によるものです。主な減少要因は、退職給付引当金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、5億74百万円(前事業年度は2億13百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1億30百万円(前事業年度は17百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の純増と短期借入金の純減、及び配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	32.0	35.0	35.4	34.9	39.4
時価ベースの自己資本比率	52.2	42.0	35.5	30.1	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3	7.8	103.9	19.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	9.0	0.8	4.7	44.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、相続税対策による貸家着工戸数に過熱感が懸念されるものの、政府の各種住宅支援策に加え、歴史的な住宅ローン低金利が追い風となり、新設住宅着工戸数は底堅く推移するものと予測されます。一方、米国の金利引き上げ施策による円安や、原油価格の回復が、原材料費、エネルギー費に影響し、製造原価上昇に繋がる懸念があります。このような状況の中、建材製品向けの販売量確保とフローア基材用途向け製品の拡販に加え、構造用製品と汎用製品の販売に注力し、一層の効率的な生産を推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

次期(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高110億円、営業利益5億20百万円、経常利益5億20百万円、当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,132	1,764,459
受取手形	547,409	171,542
電子記録債権	346,651	493,275
売掛金	1,553,419	1,404,039
商品及び製品	855,716	678,017
仕掛品	260,750	259,090
原材料及び貯蔵品	747,643	669,927
前払費用	56,392	57,608
繰延税金資産	—	51,873
その他	3,113	31,821
流動資産合計	5,324,228	5,581,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,879,376	1,905,888
減価償却累計額	△1,499,230	△1,518,038
建物(純額)	380,145	387,849
構築物	360,347	390,527
減価償却累計額	△284,491	△277,465
構築物(純額)	75,856	113,062
機械及び装置	12,234,682	12,338,985
減価償却累計額	△10,837,326	△10,829,048
機械及び装置(純額)	1,397,355	1,509,936
車両運搬具	48,265	48,265
減価償却累計額	△35,271	△41,826
車両運搬具(純額)	12,994	6,438
工具、器具及び備品	161,653	154,380
減価償却累計額	△135,288	△128,196
工具、器具及び備品(純額)	26,364	26,183
土地	3,031,507	3,194,589
リース資産	4,236	4,236
減価償却累計額	△2,753	△3,601
リース資産(純額)	1,482	635
建設仮勘定	158,825	209,731
有形固定資産合計	5,084,532	5,448,427
無形固定資産		
ソフトウェア	10,267	6,824
電話加入権	4,082	4,082
リース資産	1,602	686
その他	—	780
無形固定資産合計	15,952	12,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	524,593	584,406
関係会社株式	161,076	184,103
従業員に対する長期貸付金	2,414	1,749
会員権	8,200	1,800
その他	6,055	5,970
貸倒引当金	△6,100	—
投資その他の資産合計	696,239	778,030
固定資産合計	5,796,725	6,238,831
資産合計	11,120,953	11,820,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,232	160,800
買掛金	2,093,029	2,021,032
短期借入金	1,100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	970,000	1,080,000
未払金	59,941	48,153
未払費用	45,149	48,447
未払法人税等	54,046	83,218
未払消費税等	54,489	59,096
預り金	7,099	9,777
賞与引当金	107,600	123,200
役員賞与引当金	13,900	21,400
設備関係未払金	96,807	135,574
環境対策引当金	—	1,866
その他	86,207	120,663
流動負債合計	4,820,503	4,713,231
固定負債		
長期借入金	1,925,000	2,100,000
繰延税金負債	163,310	144,412
退職給付引当金	152,859	92,772
環境対策引当金	27,425	17,432
長期未払金	150,572	88,773
その他	3,256	12,281
固定負債合計	2,422,425	2,455,672
負債合計	7,242,929	7,168,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	66,048	77,389
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,479,357	2,127,134
利益剰余金合計	1,545,405	2,204,523
自己株式	△3,364	△3,420
株主資本合計	3,885,911	4,544,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,976	86,405
繰延ヘッジ損益	△28,863	20,204
評価・換算差額等合計	△7,886	106,610
純資産合計	3,878,024	4,651,584
負債純資産合計	11,120,953	11,820,487

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,200,726	9,622,466
商品売上高	1,955,661	1,875,009
売上高合計	11,156,388	11,497,475
売上原価		
製品期首たな卸高	697,229	492,674
商品期首たな卸高	301,098	363,042
当期製品製造原価	7,607,533	7,784,554
当期商品仕入高	1,852,929	1,497,949
合計	10,458,791	10,138,221
他勘定振替高	7,245	3,263
製品期末たな卸高	492,674	513,711
商品期末たな卸高	363,042	164,305
売上原価合計	9,595,828	9,456,939
売上総利益	1,560,559	2,040,536
販売費及び一般管理費	1,229,583	1,239,602
営業利益	330,975	800,933
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	25,048	15,546
業務受託料	19,800	19,800
助成金収入	10,000	—
その他	17,182	11,268
営業外収益合計	72,059	46,636
営業外費用		
支払利息	42,368	34,273
手形売却損	8,104	977
売上割引	17,112	17,852
その他	353	1,767
営業外費用合計	67,938	54,872
経常利益	335,097	792,697
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,118
受取保険金	112,967	—
特別利益合計	112,967	10,118
特別損失		
固定資産除却損	30,533	44,647
災害による損失	14,768	—
特別損失合計	45,301	44,647
税引前当期純利益	402,762	758,168
法人税、住民税及び事業税	48,782	94,137
法人税等調整額	△8,892	△108,501
法人税等合計	39,890	△14,364
当期純利益	362,872	772,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,343,871	60,377	1,178,863	1,239,240	△3,338	3,579,773	
当期変動額							
剰余金の配当		5,670	△62,378	△56,707		△56,707	
当期純利益			362,872	362,872		362,872	
自己株式の取得					△26	△26	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	5,670	300,493	306,164	△26	306,138	
当期末残高	2,343,871	66,048	1,479,357	1,545,405	△3,364	3,885,911	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	59,844	28,013	87,858	3,667,631
当期変動額				
剰余金の配当				△56,707
当期純利益				362,872
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△38,868	△56,876	△95,744	△95,744
当期変動額合計	△38,868	△56,876	△95,744	210,393
当期末残高	20,976	△28,863	△7,886	3,878,024

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	66,048	1,479,357	1,545,405	△3,364	3,885,911
当期変動額						
剰余金の配当		11,341	△124,756	△113,414		△113,414
当期純利益			772,532	772,532		772,532
自己株式の取得					△55	△55
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	11,341	647,776	659,118	△55	659,062
当期末残高	2,343,871	77,389	2,127,134	2,204,523	△3,420	4,544,974

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	20,976	△28,863	△7,886	3,878,024
当期変動額				
剰余金の配当				△113,414
当期純利益				772,532
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	65,429	49,067	114,497	114,497
当期変動額合計	65,429	49,067	114,497	773,559
当期末残高	86,405	20,204	106,610	4,651,584

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	402,762	758,168
減価償却費	237,634	245,503
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	7,159	△8,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,164	△63,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,800	23,100
受取利息及び受取配当金	△25,077	△15,567
支払利息	42,368	34,273
受取保険金	△112,967	—
災害による損失	14,768	—
固定資産除却損	30,533	44,647
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,237	△9,948
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,169	33,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,602	255,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,243	4,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	352,486	△44,708
割引手形の増減額 (△は減少)	△784,284	344,942
その他	10,869	13,631
小計	115,656	1,616,439
利息及び配当金の受取額	25,077	15,567
利息の支払額	△42,457	△33,942
保険金の受取額	112,967	—
災害損失の支払額	△9,660	△6,818
法人税等の支払額	△1,263	△75,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,318	1,515,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,488	—
投資有価証券の売却による収入	53,388	21,250
有形固定資産の取得による支出	△254,654	△564,492
無形固定資産の取得による支出	—	△3,611
固定資産撤去に伴う支出	△10,072	△23,255
貸付金の回収による収入	779	665
その他	3,467	△4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,579	△574,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△855,000	△1,215,000
配当金の支払額	△56,707	△113,414
自己株式の取得による支出	△26	△55
その他	△5,798	△1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,531	△130,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,820	811,327
現金及び現金同等物の期首残高	983,953	953,132
現金及び現金同等物の期末残高	953,132	1,764,459

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	59,458	64,669
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,141	3,234

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	136.77円	164.06円
1株当たり当期純利益金額	12.80円	27.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	362,872	772,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,872	772,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,353	28,353

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,878,024	4,651,584
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,878,024	4,651,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,353	28,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。